

貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

富士石油株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>147,594</u>	<u>流動負債</u>	<u>129,360</u>
現金及び預金	7,662	買掛金	30,166
売掛金	58,013	短期借入金	48,403
有価証券	4	一年以内に返済する長期借入金	13,455
製品	15,438	未払金	18,285
半製品	13,988	未払揮発油税	16,901
原油	21,542	未払費用	589
貯蔵品	1,895	預り金	42
未着品	25,693	原油製品借勘定	1,419
前払費用	760	その他	96
繰延税金資産	134		
その他	2,460		
<u>固定資産</u>	<u>138,484</u>	<u>固定負債</u>	<u>53,052</u>
有形固定資産	133,340	長期借入金	21,987
建物	2,272	退職給付引当金	3,573
油槽	3,714	役員退職慰労引当金	134
構築物	7,963	特別修繕引当金	1,649
機械装置	18,274	修繕引当金	1,198
工具器具備品等	92	再評価に係る繰延税金負債	24,506
土地	82,094	その他	2
建設仮勘定	18,928		
無形固定資産	482	負債合計	<u>182,412</u>
ソフトウェア	405		
その他	77		
投資その他の資産	4,660	純資産の部	
投資有価証券	506	<u>株主資本</u>	<u>67,504</u>
関係会社株式	2,129	資本金	10,225
長期貸付金	1,160	利益剰余金	57,279
繰延税金資産	1,038	利益準備金	898
その他	225	その他利益剰余金	56,381
貸倒引当金	△ 400	繰越利益剰余金	56,381
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>36,161</u>
		その他有価証券評価差額金	8
		土地再評価差額金	36,153
		純資産合計	<u>103,666</u>
資産合計	<u>286,078</u>	負債・純資産合計	<u>286,078</u>

損 益 計 算 書

平成18年 4月 1日から

平成19年 3月31日まで

(単位：百万円)

富士石油株式会社

科 目	金 額	
売 上 高		539,436
売 上 原 価		517,763
売 上 総 利 益		21,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,819
営 業 利 益		18,853
営 業 外 収 益		3,055
受 取 利 息 及 び 配 当 金	106	
為 替 差 益	2,380	
そ の 他	567	
営 業 外 費 用		3,208
支 払 利 息	2,885	
そ の 他	323	
経 常 利 益		18,700
特 別 損 失		295
固 定 資 産 処 分 損	293	
そ の 他	2	
税 引 前 当 期 純 利 益		18,404
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,529
法 人 税 等 調 整 額		△ 805
当 期 純 利 益		12,680

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|----------------|----|--|
| ①満期保有目的債券 | …… | 償却原価法 |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | | |
| (ア) 時価のあるもの | …… | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| (イ) 時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

…… 時価法

(3) たな卸資産

- | | | |
|------------|----|-------------|
| ①原油・製品・半製品 | …… | 総平均法による原価法 |
| ②未着品 | …… | 個別法による原価法 |
| ③貯蔵品 | …… | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | | |
|--------------------|----|-----|
| 石油化学製品製造装置及び自家発電設備 | …… | 定率法 |
| 上記以外の有形固定資産 | …… | 定額法 |

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としている。

(3) 長期前払費用

均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当期に負担すべき額を計上している。

(5) 修繕引当金

法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用し、また、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用している。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

8. 会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は103,666百万円である。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 195,761百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 1,393百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 35,059百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 700百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 1百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
富士石油販売(株)	450	左記会社の取引債務(金額は極度保証額)
従業員	420	従業員の持家資金借入債務
計	870	

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
建物	1,444	工場財団抵当権
油槽	3,714	
構築物	7,942	
機械装置	18,274	
土地	78,885	
計	110,255	

担保に係る債務	
内容	期末残高 (百万円)
長期借入金 (うち、一年内に返済する長期借入金)	31,982 (11,457)

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上している。

再評価の方法 不動産鑑定士による鑑定評価

再評価年月日 平成12年3月31日

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 51,620百万円

6. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金により取得価額から控除した額	機械装置等	196百万円
保険差益により取得価額から控除した額	機械装置	128百万円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	15,207百万円
仕入高	338,213百万円
その他の営業取引高	663百万円
営業取引以外の取引高	584百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 普通株式 20,450,000株

2. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年11月8日の取締役会において、中間配当について次のとおり決議した。

配当金の総額	899百万円
一株当たり配当額	44円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年11月8日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰延税金資産の主な発生原因は、修繕引当金、退職給付引当金及び特別修繕引当金の否認等である。

なお、この他にも土地の再評価に係る繰延税金負債を計上している。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主なものは、事務用機器及び車両である。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

会社等の名称	AOCホールディングス（株）		
議決権等の所有（被所有）割合	被所有 100%		
関係内容	役員の兼任等	兼任1名	
	事業上の関係	運転資金の借入、人員派遣	
取引の内容	短期資金の借入	取引金額	—
期末残高	科目：短期借入金		6,200百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

極度貸付契約（極度額10,000百万円）に基づく借入であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、担保は設定されていない。

2. 親会社の子会社

会社等の名称	アラビア石油（株）		
議決権等の所有（被所有）割合	なし		
関係内容	役員の兼任等	兼任2名	
	事業上の関係	運転資金の借入	
取引の内容	短期資金の借入	取引金額	—
期末残高	科目：短期借入金		5,800百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

極度貸付契約（極度額7,500百万円）に基づく借入であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、担保は設定されていない。

3. 関連会社の子会社

会社等の名称	Petro Progress Pte Ltd.		
議決権等の所有（被所有）割合	間接50%		
関係内容	役員の兼任等	なし	
	事業上の関係	原油・石油製品の購入	
取引の内容	原油の購入	取引金額	293,960百万円
期末残高	科目：買掛金		22,796百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格は市場価格を勘案して一般取引と同様に決定している。

(2) 取引高及び債務残高には、消費税等は含まれていない。

4. 役員

氏名	白川 進		
議決権等の所有（被所有）割合	—		
関係内容	当社取締役であり、当社の取引先である東京電力（株）の代表取締役副社長を兼務		
取引の内容	石油製品の販売	取引金額	23,225百万円
	タンクの賃貸	取引金額	286百万円
	電力の購入	取引金額	1,151百万円
期末残高	科目	売掛金（石油製品代）	3,709百万円
		売掛金（賃貸料）	20百万円
		未払金（電力料）	75百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売価格及びタンク賃貸価格は、市場価格並びにコスト等を勘案して決定しており、電力の購入価格は、同社の約款に基づく料金によっている。
- (2) 債権債務残高には消費税等が含まれており、取引高には消費税等は含まれていない。
- (3) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっている。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,069円25銭
2. 1株当たり当期純利益額 620円06銭

IX 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。